

## 岩手県の水田作における農地流動化の特徴

塚澤龍太郎・藤澤真澄

(岩手県農業研究センター)

Features of trend in farmland supply and use among paddy farming in Iwate Prefecture

Ryutaro TSUKAZAWA and Masumi FUJISAWA

(Iwate Agricultural Research Center)

### 1 はじめに

農業従事者が減少する中、農地集積・集約化による効率的な農業経営の重要性が高まっている。一方、2020年農林業センサスを分析した先行研究では、岩手県をはじめ東北の農業構造再編が停滞する兆候が指摘されている<sup>3)</sup>。本研究では、岩手県の水田農業地域における現状を明らかにするため、農林業センサスの2015年から2020年にかけての動態から、県内の地域別に農地流動化の動向を把握することを課題とする。

### 2 試験方法

#### (1) 分析手法

水田の主要な利用主体に注目するため、岩手県内の田における経営耕地面積の82% (2020年農林業センサス) と大部分を占める「販売金額1位部門が稲作の経営体」(稲作1位経営) を対象に、以下の分析を行う。

水田作における農地流動化の傾向を把握するため、各地域の水田の「出し手」と「受け手」のバランスを階層的に比較したい。そのために、2015年から2020年の面積増減における階層別の寄与度を用いる。また、農地集積主体として期待されている団体経営の動向にも注目するため、個人経営・団体経営別(センサス2020年における区分)の動向も把握する。

表1より、岩手県全体の経営面積規模階層別の面積・経営体数の増減分岐点が10haと認められることから、10haを境に、県全体の傾向として上層が水田の「受け手」層、下層が「出し手」層といえる。そこで、各地域の上層・下層の寄与度を把握し、傾向が類似する地域を類型化する。さらに、類型別の面積増減に対する個人・団体別の寄与、上層及び団体の集積状況及び借地の状況の平均的な動向を確認することで、県内の水田作における農地流動化の傾向と特徴を把握する。

なお、農林業センサスで公開されていない集計値は、岩手県農業研究センターが利用許可を得た個票をもとに作成した「地域農業分析支援シート」<sup>1)</sup>を利用する。

#### (2) 地域単位及び分析対象地域

分析対象とする地域は、1999年3月31日時点の市町村単位とした。本稿では水田農業地域の定義を水田率60%以上とし、農林水産省の提供する農業集落別集計値<sup>2)</sup>により23市町村が抽出された。さらに、1つの経営体の動向が分析に極端な影響を与えるのを避けるため、稲作1位経営の経営耕地面積が500ha以上の地

域(19市町村)に限定して分析を行った。

### 3 調査結果及び考察

稲作1位経営の経営耕地面積増減における上層と下層の寄与度から、水田作における農地流動化の傾向を①流動化、②流動化急進、③下層安定、④上層縮小の4つに類型化した(図1)。県平均は①に含まれる。表2は、各類型の稲作1位経営の経営耕地について平均的な動向を示しており、以下の特徴が見られた。

①流動化：下層の面積減少(寄与度-13.5)と上層の面積増加(寄与度7.8)が見られ、下層で減少した面積の一定程度を上層が集積しているが、増加より減少が大きいため、経営耕地は5.6%の減少となっている。上層において個人と団体の双方が面積を増加しているが、団体の増加(寄与度5.0)がより大きく、団体面積割合が増加している。

②流動化急進：下層の減少(寄与度-29.4)と上層の増加(寄与度24.3)の程度が①より大きく、大規模な集積の動きが表れている。2020年の上層面積、団体面積、借入耕地の割合は、2015年からの大幅な増加により①と同程度になっていることから、農地流動化が①よりも後進的だった地域で、この期間に大きく進化したものと考えられる。また、上層の団体経営の拡大(寄与度15.7)が大きいことから、基盤整備に伴う団体経営への利用集積等の地域的な動きが推測される。

③下層安定：下層の減少(寄与度-2.2)が小さいことから、農地の出し手が少ない地域である。上層面積割合(59.2%)や団体面積割合(46.9%)、借入耕地割合(56.3%)が他の類型に比べて高いが、増減は比較的小さい。また、上層の個人の増加(寄与度5.9)が団体の増加(寄与度2.5)より大きい。すなわち、2015年時点で高い集積率であった団体経営のさらなる集積は緩慢な一方、個人による集積が相対的に大きかった。

④上層縮小：上層と下層が共に減少し、稲作1位経営の面積が大きく減少(-20.6%)している。上層では、個人経営は増加(寄与度4.5)している一方で、団体経営が大きく減少(寄与度-11.0)しているため、全体として減少(寄与度-6.5)となっている。これにより団体面積割合は11.2%まで縮小し、他の類型に比べて顕著に低くなった。上層面積割合や借入耕地割合も減少しており、借地により規模拡大する経営体の少

なさが表れている。

以上のように、県内の水田農業地域における2015年から2020年の農地流動化の傾向は4つの類型に分けられ、それぞれの特徴を確認した。農地集積主体として期待される団体経営は、①②③の地域では拡大したものの、④の地域では縮小していた。

#### 4 まとめ

本稿では、岩手県の水田作における農地流動化の地域的な傾向を4つの類型に分類し、県内の水田農業地域の中でも、地域別に農地流動化の進展状況や、個人・団体別の集積の傾向が異なることを示した。農地の出し手が多くても集積が進まない傾向や、これまで農地を集積してきた団体経営が縮小する傾向が見られた地域は、地域農業の持続性における課題が顕在化した地域だと考えられ、実態の把握が求められる。

本研究は構造再編の進展要因や阻害要因の解明には

及んでいない点や、稲作1位経営に限定した分析である点に限界があり、他の販売部門との関係や、田の利用からみた動向分析とともに、特徴的な地域の実態把握は今後の課題としたい。

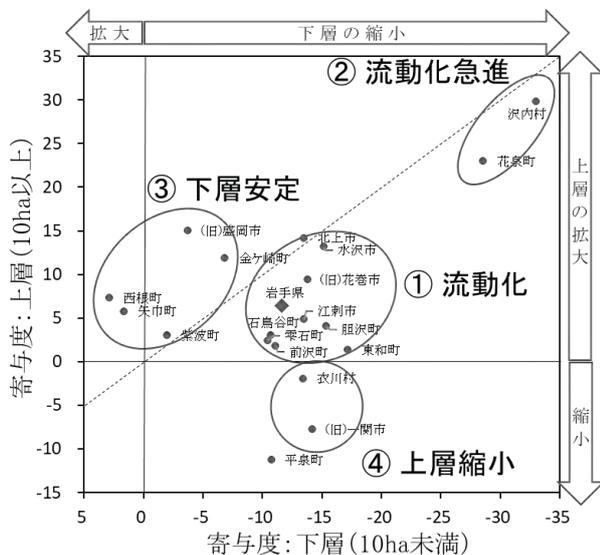
#### 引用文献

- 1) 岩手県. 2022. 農林業センサス個票データを用いた「地域農業分析支援シート」. 岩手県農業研究センター令和4年度試験研究成果書.
- 2) 農林水産省. 2025. 地域の農業を見て・知って・活かすDB.  
https://www.maff.go.jp/j/tokei/census/shuraku\_data/index.html(2025年5月1日参照).
- 3) 渡部岳陽. 2024. 東北農業構造の到達点と展望 - 2020年農林業センサスなどを用いた統計分析をふまえて -. 農村経済研究 42(1):13-24.

表1 岩手県の稲作1位経営における経営耕地面積規模別の経営体数及び面積の増減

項目	合計	1.5ha未満	1.5~3.0	3.0~5.0	5.0~10.0	10.0~20.0	20.0~30.0	30.0~50.0	50.0~100.0	100~150	150ha以上
経営体数 (2020年)	20,822	12,433	4,740	1,669	1,108	480	122	122	119	16	13
増減 (2015→20年)	-5,505	-3,784	-1,587	-265	-11	81	3	-2	14	2	5
面積(ha) (2020年)	62,167	9,730	9,728	6,247	7,530	6,528	2,963	4,649	8,027	1,914	4,852
増減 (2015→20年)	-3,405	-3,355	-3,241	-1,038	-1	1,185	62	-66	1,017	294	1,739

資料：「2015年、2020年農林業センサス」



- 注1) 寄与度の算出は以下の計算式のとおり。寄与度の合計は全体の増減率と一致する。  
[全体の面積増減に対する当該区分の寄与度]  
= (当該区分の面積増減 ÷ 前期の面積合計) × 100
- 2) 横軸は下層の縮小を表すため右向きを負としている。
- 3) 破線は上層と下層の増減が均衡する点である。
- 4) 現在の市町村と同じ名称で区域が異なる場合は、区別するため(旧)としている。
- 5) ひし形の点は岩手県全体を示す。
- 6) 販売金額1位部門は同一の経営体でも時点間で変わる場合があり、その影響に留意する必要がある。そこで、地域別の販売金額1位部門別の面積増減寄与度を確認したところ、平泉町で露地野菜1位経営の面積が特異に増加(寄与度9.1)していた。県の現地機関への聴取によると、特定の水田転作受託組織がネギ販売額を拡大した事例が該当する可能性があり、稲作1位の面積減少に大きく影響するため、平泉町を分類の対象から除外した。

図1 稲作1位経営の経営耕地面積増減(2015年→2020年)における上層・下層の寄与度

資料：「2015年、2020年農林業センサス」

表2 類型別の稲作1位経営の経営耕地の動向(2015年→2020年)

類型	増減率(%)	稲作1位経営の経営耕地										
		寄与度					上層面積割合		団体面積割合		借入耕地割合	
		下層(10ha未満)	上層(10ha以上)	上層うち		2020年	増減	2020年	増減	2020年	増減	
① 流動化	-5.6	-13.5	7.8	2.9	5.0	48.7	10.2	33.0	6.6	46.2	7.2	
② 流動化急進	-5.1	-29.4	24.3	8.6	15.7	49.1	26.8	27.8	15.9	44.6	14.7	
③ 下層安定	6.2	-2.2	8.4	5.9	2.5	59.2	4.9	46.9	0.7	56.3	1.6	
④ 上層縮小	-20.6	-14.1	-6.5	4.5	-11.0	27.0	-0.1	11.2	-6.0	29.8	-2.7	
岩手県	-5.2	-11.6	6.5	3.7	2.7	46.5	8.9	32.1	4.5	45.2	5.3	

資料：「2015年、2020年農林業センサス」

- 注1) 地域別の面積による加重平均値。
- 2) 四捨五入の関係で合計と内訳の計が一致しない場合がある。